

平成 2 9 事業年度  
財 務 諸 表

独立行政法人水資源機構



## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	23
2. たな卸資産の明細	24
3. 有価証券の明細	24
4. 長期借入金及び水資源債券の明細	
(1) 長期借入金の明細	26
(2) 水資源債券の明細	26
5. 退職給付引当金の明細	27
6. 資本金及び資本剰余金の明細	27
7. 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細	
(1) 積立金の明細	28
(2) 目的積立金等の取崩しの明細	28
8. 国等からの財源措置の明細	
(1) 補助金等の明細	29
(2) 長期預り補助金等の明細	29
(3) 資産見返補助金等の明細	29
(4) 建設仮勘定見返補助金等の明細	30
(5) 資産見返仮勘定の明細	30
(6) 補助金等収益の明細	30
9. 役員及び職員の給与の明細	31
10. 開示すべきセグメント情報	32
11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(1) 割賦元金の明細	34
(2) 業務経費の明細	34
(3) 重要な債務負担行為の明細	34
12. 関連公益法人に関する事項	35



## 貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

### 資産の部

#### I 流動資産

現金及び預金		31,757,292,381	
有価証券		21,790,994,916	
割賦元金		36,997,076,691	
受託業務支出金		147,099,260	
災害復旧事業支出金		397,653,062	
前払費用		2,918,437	
未収収益		378,226,585	
未収金			
受託業務未収金	207,219,635		
その他未収金	79,413,791		
	286,633,426		

#### 流動資産合計

91,757,894,758

#### II 固定資産

##### 1 事業用固定資産

##### 有形固定資産

建物	44,462,985,084		
減価償却累計額	18,991,394,055		
減損損失累計額	202,379,528		25,269,211,501
構築物	3,456,057,341,436		
減価償却累計額	856,493,778,597		
減損損失累計額	2,937,847,756		2,596,625,715,083
機械装置	197,425,542,786		
減価償却累計額	126,045,050,142		
減損損失累計額	24,387,430		71,356,105,214
船舶	363,762,190		
減価償却累計額	260,383,297		103,378,893
車両運搬具	853,664,224		
減価償却累計額	556,234,206		297,430,018
工具器具備品	1,147,103,088		
減価償却累計額	751,292,231		395,810,857
土地	157,866,302,884		
減損損失累計額	5,737,621,943		152,128,680,941
その他の有形固定資産			998,374,123
有形固定資産合計			2,847,174,706,630

##### 無形固定資産

地上権		5,845,674,833	
電話加入権		4,227,638	
無形固定資産合計		5,849,902,471	
事業用固定資産合計			2,853,024,609,101

##### 2 一般管理用固定資産

##### 有形固定資産

建物	5,430,004,696		
減価償却累計額	2,317,401,788		3,112,602,908
構築物	114,406,613		
減価償却累計額	72,627,432		41,779,181
機械装置	1,386,090,373		
減価償却累計額	861,609,356		524,481,017

車両運搬具	27,381,804		
減価償却累計額	16,140,033	11,241,771	
工具器具備品	209,386,772		
減価償却累計額	126,783,195	82,603,577	
土地	3,932,820,000		
減損損失累計額	6,315,400	3,926,504,600	
有形固定資産合計		7,699,213,054	
無形固定資産			
電話加入権		547,000	
無形固定資産合計		547,000	
一般管理用固定資産合計		7,699,760,054	
3 建設仮勘定			
事業用建設仮勘定		282,602,420,455	
一般管理用建設仮勘定		12,611,112	
建設仮勘定合計		282,615,031,567	
4 投資その他の資産			
投資有価証券		10,716,806,776	
割賦元金		326,107,074,958	
長期前払消費税等		5,998,653,731	
敷金・保証金		275,426,000	
その他の投資その他の資産		496,077,120	
投資その他の資産合計		343,594,038,585	
固定資産合計		3,486,933,439,307	
資産合計			3,578,691,334,065
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等			
預り交付金	313,859,668		
預り補助金	64,634,822		
預り負担金	2,511,687,374	2,890,181,864	
一年内償還予定水資源債券		6,000,000,000	
一年内返済予定長期借入金		38,893,035,496	
未払金			
建設事業未払金	6,890,472,580		
管理業務未払金	6,697,652,815		
受託業務未払金	34,965,752		
災害復旧事業未払金	73,041,480		
その他未払金	4,360,556,481	18,056,689,108	
未払費用		257,939,932	
未払消費税等		219,131,613	
受託業務前受金		174,977,616	
預り金		1,088,974,071	
流動負債合計		67,580,929,700	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等			
資産見返交付金	955,520,058,447		
資産見返補助金	768,222,228,673		
資産見返負担金	1,112,708,776,697		
資産見返積立金	15,897,294,431	2,852,348,358,248	

建設仮勘定見返補助金等			
建設仮勘定見返交付金	205,233,310,154		
建設仮勘定見返補助金	33,621,898,428		
建設仮勘定見返負担金	15,329,892,523		
建設仮勘定見返積立金	235,910,356	254,421,011,461	
資産見返仮勘定		8,373,635,074	
資産見返負債合計		3,115,143,004,783	
長期預り補助金等			
長期預り負担金	751,380,230		
長期預り施設更新負担金	182,506,881	933,887,111	
水資源債券		8,000,000,000	
債券発行差額		22,223	
長期借入金		276,577,355,995	
引当金			
退職給付引当金	25,633,082,585	25,633,082,585	
受託事業前受金		22,003,015	
固定負債合計		3,426,309,355,712	
負債合計			3,493,890,285,412
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		5,752,159,232	
資本金合計			5,752,159,232
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,465,731,077	
損益外減価償却累計額(△)		△ 3,138,018,957	
損益外減損損失累計額(△)		△ 7,542,400	
資本剰余金合計			△ 1,679,830,280
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		45,904,203,952	
積立金		14,376,906,467	
当期末処分利益		20,447,609,282	
(うち当期総利益 20,447,609,282)			
利益剰余金合計		80,728,719,701	
純資産合計			84,801,048,653
負債純資産合計			3,578,691,334,065

## 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

### 経常費用

#### 管理業務費

給与、賞与及び諸手当	5,555,486,124	
雑給	606,501,978	
法定福利費	939,853,882	
福利厚生費	9,513,839	
旅費交通費	128,493,636	
通信費	164,360,002	
荷造運搬費	52,576,509	
車両維持費	62,308,915	
船舶維持費	15,363,882	
動力用電力料	2,815,198,482	
水道光熱費	68,546,522	
消耗品費	275,503,081	
新聞図書費	19,804,887	
印刷製本費	7,608,460	
租税公課	4,814,667,471	
保険料	77,643,161	
地代家賃	43,817,315	
支払手数料	1,248,620	
支払報酬	11,874,548	
賃借料	26,844,787	
会議費	346,738	
管理委託費	2,513,760,841	
外部委託費	2,254,527,715	
保守修繕費	7,831,048,158	
測量調査観測費	1,877,097,723	
補償費	12,432,697	
本社管理費等	2,195,366,527	
その他業務費	1,982,135,966	34,363,932,466

#### 受託業務費

381,404,738

#### 寄附金事業費

1,592,000

#### 災害復旧事業費

43,952,647

#### 建設事業費

建設事業完了精算費	942,300,339	
租税公課	763,709,278	
廃止事業追加経費	301,922,056	2,007,931,673

#### 一般管理費

給与、賞与及び諸手当	378,984,505
雑給	22,095,928
法定福利費	65,466,327
退職給付費用	2,668,511,840
旅費交通費	14,664,903



租税公課	14,154,845		
地代家賃	22,557,200		
保守修繕費	9,185,650		
減価償却費	23,544,164		
除却費	65,000		
その他業務費	55,693,986		
業務経費	957,485,389	4,232,409,737	
事業用固定資産減価償却費		73,796,589,930	
事業用固定資産除却費		2,108,236,809	
財務費用			
支払利息	6,313,580,245		
債券発行費	8,156,429		
その他財務費用	1,960,088	6,323,696,762	
経常費用合計			123,259,746,762
経常収益			
受託収入			
政府受託収入	116,553,557		
地方公共団体等受託収入	249,274,423		
その他受託収入	20,160,008	385,987,988	
補助金等収益		31,419,768,971	
寄附金収益		1,592,000	
災害復旧事業収入		43,952,647	
管理雑収入		1,038,171,782	
資産見返補助金等戻入		75,849,758,495	
建設仮勘定見返補助金等戻入		1,706,009,617	
財務収益			
受取利息	9,064,246,543	9,064,246,543	
雑益		14,253,181	
経常収益合計			119,523,741,224
経常損失			3,736,005,538
臨時損失			
固定資産売却損		7,364,237	
国庫納付金		1,641,145	9,005,382
臨時利益			
固定資産売却益		73,070	
資産見返補助金等戻入		8,932,312	
厚生年金基金代行返上益		17,881,076,604	17,890,081,986
当期純利益			14,145,071,066
前中期目標期間繰越積立金取崩額			6,302,538,216
当期総利益			20,447,609,282

# キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業用固定資産の取得による支出	△ 42,141,285,238
管理業務支出	△ 26,093,792,550
受託業務支出	△ 417,525,493
災害復旧事業支出	△ 401,641,537
人件費支出	△ 14,577,521,271
その他の業務支出	△ 2,718,466,101
受託収入	782,228,505
受託事業収入	11,895,058
補助金等収入	77,052,228,486
割賦負担金収入	45,515,963,283
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,086,198,247
寄附金収入	1,592,000
その他の業務収入	1,572,084,539
消費税等支払額	△ 1,842,657,500
小計	34,656,903,934
利息の受取額	9,130,375,438
利息の支払額	△ 6,639,407,718
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,147,871,654
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,201,617,000
有価証券の償還による収入	1,100,000,000
定期預金の預入による支出	△ 9,200,000,000
定期預金の払戻による収入	4,700,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 82,900,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	79,700,000,000
一般管理用固定資産の取得による支出	△ 112,968,925
敷金・保証金の差入による支出	△ 378,000
敷金・保証金の返戻による収入	102,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,914,861,417
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	3,991,191,060
債券の償還による支出	△ 6,000,000,000
長期借入れによる収入	4,700,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 40,463,263,521
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,735,764,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,507,837,292
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	△ 11,274,827,055
VI 資金期首残高	38,532,119,436
VII 資金期末残高	27,257,292,381

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		20,447,609,282
当期総利益	20,447,609,282	
II 積立金振替額		45,904,203,952
前中期目標期間繰越積立金	45,904,203,952	
III 利益処分額		
積立金		66,351,813,234

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
経常費用			
管理業務費	34,363,932,466		
受託業務費	381,404,738		
寄附金事業費	1,592,000		
災害復旧事業費	43,952,647		
建設事業費	2,007,931,673		
一般管理費	4,232,409,737		
事業用固定資産減価償却費	73,796,589,930		
事業用固定資産除却費	2,108,236,809		
財務費用	6,323,696,762	123,259,746,762	
臨時損失			
固定資産売却損	7,364,237		
国庫納付金	1,641,145	9,005,382	123,268,752,144
(2) (控除) 自己収入等			
経常収益			
受託収入	△ 385,987,988		
補助金等収益	△ 19,687,972,063		
寄付金収益	△ 1,592,000		
災害復旧事業収入	△ 17,520,722		
管理雑収入	△ 1,038,171,782		
資産見返補助金等戻入	△ 29,445,914,845		
建設仮勘定見返補助金等戻入	△ 113,899,706		
財務収益	△ 9,064,246,543		
雑益	△ 14,253,181	△ 59,769,558,830	
臨時利益			
固定資産売却益	△ 73,070		
資産見返補助金等戻入	△ 8,932,312		
厚生年金基金代行返上益	△ 17,881,076,604	△ 17,890,081,986	△ 77,659,640,816
業務費用合計			
			45,609,111,328
II 損益外減価償却相当額			216,733,091
III 損益外減損損失相当額			211,586,442
IV 損益外除売却差額相当額			12,623,891
V 引当外賞与見積額			11,610,029
VI 引当外退職給付増加見積額			20,262,000
VII 機会費用			
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	1,340,980		1,340,980
VIII 行政サービス実施コスト			46,083,267,761

## 重要な会計方針

### 1. 有形固定資産の減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、水資源開発公団から承継した償却資産については、承継時における当該資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数を採用しております。

また、事業用固定資産のうち構築物については、経済的な実情及び施設の特異性を勘案し、自主的に算定した耐用年数を設定しております。

ダム	76 年
用水路	34 年 ～ 64 年
堰等	47 年 ～ 52 年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

### 2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の賞与については、補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した金額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員への退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めております。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括費用処理しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

受託業務支出金

個別法による原価法

## 6. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に 0.045 % で計算しております。

## 8. 収益・費用の計上方法

### (1) 本社管理費等の配賦方法

本社管理費等（先行投資的な本社管理費等を除く。）は各事業・業務に配賦するため、建設事業に対する配賦額は建設仮勘定に資産計上し、管理業務・受託業務に対する配賦額は収益が計上される事業年度に費用処理しております。

### (2) 支払利息等の会計処理方法

長期借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合、建設期間に対応する支払利息は建設仮勘定に計上し、負担者が負担する金額が確定したのものについては割賦元金に振り替えて計上しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

ただし、建設事業に係る控除対象外消費税については、建設期間中は長期前払消費税等として投資その他の資産に計上し、完了事業年度に一括費用処理しております。

また、管理業務に係る控除対象外消費税については、発生事業年度に費用処理しております。

## 10. 資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第6条の規定によっております。

（参考）

○独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令（平成15年国土交通省令第104号）

（補助金等の会計処理）

第6条 機構は、機構法第12条第1項第1号から第3号までの業務の実施に際し、機構法第21条第1項及び第22条第1項の交付金、機構法第23条、第25条各項、第26条第1項及び第27条の負担金並びに機構法第35条の補助金（以下この条において「補助金等」という。）をそれらの業務の財源の全部又は一部に充てたときは、当該業務により生じた施設その他の固定資産（独立行政法人会計基準において建設仮勘定に属する資産を除く。）の価額のうち当該補助金等の額に相当する額を資産の部に固定資産として計上するとともに、その額と同額を負債の部に資産見返負債として計上するものとする。

2 機構は、機構法第12条第1項第1号から第3号までの業務の実施に際し、機構法第31条第1項の規定により国土交通大臣の承認を受けた金額をそれらの業務の財源の全部又は一部に充てたときは、当該業務により生じた施設その他の固定資産の価額のうち当該承認を受けた金額に相当する額を資産の部に固定資産として計上するとともに、その額と同額を負債の部に資産見返負債として計上するものとする。

## 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

#### (1) 減損会計

##### 1) 減損の認識

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損額
①事業用地	土地 (43施設) (事業用固定資産)	群馬県片品村他	1,943,409,219	116,079,871
	地上権 (2施設) (事業用固定資産)	千葉県長柄町他	509,399	0
②ダム施設	事業用建設仮勘定 (2施設) (建設仮勘定)	埼玉県秩父市他	0	10,147,041
③導水施設	構築物 (2施設) (事業用固定資産)	大阪府大阪市他	3	0
	事業用建設仮勘定 (1施設) (建設仮勘定)	大阪府大阪市	0	2,484,720
④湖沼施設	構築物 (5施設) (事業用固定資産)	滋賀県草津市他	5	0
⑤観測局舎	建物 (2施設) (事業用固定資産)	滋賀県近江八幡市他	2	16,107,429
⑥機械設備	機械装置 (7施設) (事業用固定資産)	京都府南山城村他	7	24,387,430
	事業用建設仮勘定 (8施設) (建設仮勘定)	福岡県朝倉市他	0	38,487,639
⑦宿舎	建物 (9施設) (事業用固定資産)	岐阜県下呂市他	29	3,892,312
	土地 (8施設) (事業用固定資産)	岐阜県下呂市他	104,405,693	0
	構築物 (1施設) (事業用固定資産)	岐阜県下呂市	1	0
	建物 (12施設) (一般管理用固定資産)	愛知県尾張旭市	84,874,564	0
	土地 (2施設) (一般管理用固定資産)	愛知県尾張旭市	625,224,600	0

(注) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しております。

減損額は、損益計算書に計上しておりません。

#### 減損の認識に至った経緯等

①事業用地、②ダム施設、③導水施設、④湖沼施設、⑤観測局舎及び⑥機械設備は、事業の中止又は施設の使用廃止等により将来の使用見込みがなくなったことから減損を認識しております。

⑦宿舎については、その全部又は一部につき、使用しない決定を行ったことから、減損を認識しております。

#### 回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しており、算定方法等は次のとおりです。

建物については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額などを用いて算定しております。

土地については不動産鑑定評価額又は地価公示価格などを用いて算定しております。

構築物及び機械装置については備忘価額としております。

建設仮勘定については売却可能性が見込めないため零として算定しております。

#### 2) 減損の兆候

該当ありません。

## (2) 金融商品の時価等

### 1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び地方公共団体金融機構債に限定し、財政融資資金及び水資源債券の発行により資金を調達しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債及び地方公共団体金融機構債を保有しており、全て満期保有目的債券であります。

割賦元金は、借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合に、当該借入金及びその支払利息が負担者の負担に帰すべきものとして確定した金額であり、未回収分を債権として計上しております。

借入金等の用途は一時的な資金不足への対応及び事業用固定資産の建設資金であり、主務大臣の認可を受け、資金調達を行っています。

### 2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券及び投資有価証券	32,507,801,692	32,747,438,600	239,636,908
② 割賦元金	359,535,299,123	408,214,393,294	48,679,094,171
③ 水資源債券	(14,000,000,000)	(13,995,600,000)	(△4,400,000)
④ 長期借入金	(315,470,391,491)	(343,303,880,218)	(27,833,488,727)

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

割賦元金は流動資産に計上されているものを含み、水資源債券及び長期借入金は流動負債に計上されているものを含んでおります。

### 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

#### ①有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### ②割賦元金

割賦元金の時価については、その将来キャッシュフローを国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

当期償還を開始する事業に係る分(貸借対照表計上額 3,568,852,526円)については、負担者との協議及び主務大臣の認可未了のため、将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「②割賦元金」には含めておりません。

#### ③水資源債券

当機構の発行する水資源債券の時価については、市場価格によっております。

#### ④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 賃貸等不動産の時価等

当機構は、将来の使用見込みがなく遊休状態である土地、建物等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,905,022,269	△ 146,598,763	2,758,423,506	3,380,911,022

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は、次のとおりであります。

遊休状態となった不動産の追加による増加	12円
減価償却等による減少	146,598,775円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当機構で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(4) 資産除去債務

当機構は、石綿含有吹き付け材を使用した事業用建物を有しております。これらについては、中期計画等において解体の予定はなく、また、管理業務を実施する上で必要な資産であり、囲い込み等を実施しており、今後も適切な維持管理を行いながら使用を継続し、解体を行う予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。



(5) 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については、次のとおりであります。

① 資産種類		土地、建物	土地、建物	土地、建物	土地、建物
② 資産名称		桐生宿舍	上原宿舍	岩神宿舍	東野宿舍・分室
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	3,852,538円	50,689,656円	2,436,000円	60,293,080円
	(2) 減価償却	—	8,727,550円	—	34,103,772円
	(3) 減損額	99,673円	24,813,606円	—	10,760,000円
	(4) 帳簿価額	3,752,865円	17,148,500円	2,436,000円	15,429,308円
④ 不要財産となった理由		独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）の「各独立行政法人について講ずるべき措置」において、国庫納付することとなったため	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月24日行政改革担当大臣）において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月24日行政改革担当大臣）において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月24日行政改革担当大臣）において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため
⑤ 国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
⑥ 譲渡収入の額		4,922,280円 (2,779,581円)	13,691,546円 (8,675,572円)	17,076,023円 (9,967,528円)	13,938,655円 (8,959,090円)
⑦ 控除費用		714,631円 (329,231円)	737,384円 (260,370円)	464,400円 (91,951円)	969,751円 (484,875円)
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	2,450,350円	8,415,202円	9,875,577円	8,474,215円
	納付年月日	H29.8.16,H29.8.31	H29.8.16,H29.8.31	H29.8.31	H29.8.16,H29.8.31
	(2) 地方公共団体への払戻額	—	—	—	—
	納付年月日	—	—	—	—
	(3) その他民間等への払戻額	—	—	—	—
納付年月日	—	—	—	—	
⑨ 減資額		—	—	—	—
⑩ 備考		—	—	—	—

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

⑥⑦の下段( )書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

⑨国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

① 資産種類		土地、建物	土地、建物	土地、建物	土地、建物
② 資産名称		別所宿舍	新開宿舍	桐原C宿舍	北袋宿舍
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	717,967,173円	8,472,729円	28,338,974円	250,856,294円
	(2) 減価償却	89,967,323円	2,808,125円	7,314,012円	46,303,903円
	(3) 減損額	94,393,838円	1,649,466円	—	175,223,592円
	(4) 帳簿価額	533,606,012円	4,015,138円	21,024,962円	29,328,799円
④ 不要財産となった理由		「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月24日行政改革担当大臣）において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月24日行政改革担当大臣）において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月24日行政改革担当大臣）において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月24日行政改革担当大臣）において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため
⑤ 国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
⑥ 譲渡収入の額		1,062,800,000円 (1,013,975,893円)	4,098,253円 (925,534円)	1,042,470円 (588,676円)	173,379,400円 (109,762,653円)
⑦ 控除費用		1,458,000円 (1,458,000円)	1,666,084円 (288,232円)	775,317円 (357,189円)	1,317,600円 (1,317,600円)
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	1,012,517,893円	637,302円	231,487円	108,445,053円
	納付年月日	H29.8.16,H29.8.31	H29.8.16,H29.8.31	H29.8.16,H29.8.31	H29.8.31
	(2) 地方公共団体への払戻額	—	—	—	—
	納付年月日	—	—	—	—
	(3) その他民間等への払戻額	—	—	—	—
納付年月日	—	—	—	—	
⑨ 減資額		530,500,000円	—	—	249,351,270円
⑩ 備考		—	—	—	—

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

⑥⑦の下段( )書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

⑨国庫補助金等により取得した固定資産であり、減資の対象としていないものを含んでおります。

① 資産種類		土地	土地、建物	土地、建物	土地、建物
② 資産名称		土捨場跡地	分庁舎	千里宿舎	かさざぎ寮
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	1円	59,736,100円	881,058,845円	213,422,997円
	(2) 減価償却	—	16,521,787円	66,649,360円	28,836,875円
	(3) 減損額	—	43,214,311円	—	—
	(4) 帳簿価額	1円	2円	814,409,485円	184,586,122円
④ 不要財産となった理由		今後構施設として使用する予定がなく、不要と認められたため	「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日、閣議決定)において今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月24日行政改革担当大臣)において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月24日行政改革担当大臣)において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため
⑤ 国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
⑥ 譲渡収入の額		1,900,000円 (1,394,411円)	1,871,832円 (1,036,680円)	1,579,247,705円 (1,542,807,442円)	19,900,000円 (12,956,205円)
⑦ 控除費用		496,800円 (234,490円)	568,512円 (200,116円)	365,040円 (—)	4,930,092円 (2,667,180円)
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	1,159,921円	836,564円	1,542,807,442円	10,289,025円
	納付年月日	H29.8.16,H29.8.31	H29.8.16,H29.8.31	H29.8.16,H29.8.31	H29.8.31
	(2) 地方公共団体への払戻額	—	—	—	—
	納付年月日	—	—	—	—
	(3) その他民間等への払戻額	—	—	—	—
⑨ 減資額		—	—	817,048,476円	—
⑩ 備考		—	—	—	—

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。  
⑥⑦の下端( )書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。  
⑨国庫補助金等により取得した固定資産であり、減資の対象としていないものを含んでおります。

① 資産種類		土地	車両運搬具	車両運搬具	車両運搬具
② 資産名称		移転対策跡地(深田洞地区)	マイクロバス	マイクロバス	マイクロバス
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	1円	1,287,659円	1,167,020円	1,446,660円
	(2) 減価償却	—	—	—	—
	(3) 減損額	—	—	—	—
	(4) 帳簿価額	1円	1,287,659円	1,167,020円	1,446,660円
④ 不要財産となった理由		今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	当該車両は自家用車通勤が浸透し通勤の用途も解消されており、エアコン各部のエア漏れや暖房ホースの損傷など維持補修に係る費用の増加が見込まれるため	当該車両は車体の老朽化が進んでいるほか、維持補修に係る費用の増加が見込まれるため	関係機関との連絡調整は職員が自主運転により移動することがほとんどであり、また来客者対応もワンボックス車で足りることから、使用実績が年に数日と低下しており、今後も当該車両を頻繁に使用することが見込まれないため
⑤ 国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
⑥ 譲渡収入の額		39,561,445円 (29,412,156円)	362,048円 (171,973円)	589,517円 (438,280円)	372,699円 (206,412円)
⑦ 控除費用		898,707円 (604,021円)	— (—)	— (—)	— (—)
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	28,808,135円	171,973円	438,280円	206,412円
	納付年月日	H29.8.16,H29.8.31	H29.8.31	H29.8.16,H29.8.31	H29.8.16,H29.8.31
	(2) 地方公共団体への払戻額	—	—	—	—
	納付年月日	—	—	—	—
	(3) その他民間等への払戻額	—	—	—	—
⑨ 減資額		—	—	—	—
⑩ 備考		—	—	—	—

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。  
⑥⑦の下端( )書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。  
⑨国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

①	資産種類	土地	車両運搬具
②	資産名称	湖岸堤・管理用道路	マイクロバス
③	帳簿価額	(1)取得価額	18,102,465円
		(2)減価償却	—
		(3)減損額	—
		(4)帳簿価額	18,102,465円
④	不要財産となった理由	今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	当該車両は車体の老朽化が進んでいるほか、維持補修に係る費用の増加が見込まれるため
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
⑥	譲渡収入の額	3,150,000円 (1,503,653円)	721,430円 (364,165円)
⑦	控除費用	1,127,726円 (226,673円)	— (—)
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	1,276,980円
		納付年月日	—
		(2)地方公共団体への払戻額	—
		納付年月日	—
		(3)その他民間等への払戻額	—
⑨	減資額	—	—
⑩	備考	—	—

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

⑥⑦の下段( )書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

⑧平成30年6月29日に国庫納付を予定しております。

⑨国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

(6) 引当外賞与見積額

補助金等から充当されるべき賞与の見積額 772,586,612円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	31,757,292,381円
定期預金	△ 4,500,000,000円
資金期末残高	27,257,292,381円

(2) 重要な非資金取引について

当期において、無償により受け入れた資産の金額は、12,962,375円であります。

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 自己収入等

行政サービス実施コスト計算書における自己収入等には、国又は地方公共団体からの交付金、補助金及び負担金に基づく収益以外のものを計上しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであり、対象者数は59名であります。

4. 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	9,995,244,230	10,239,523,600	244,279,370
	日本高速道路保有・債務返済機構債ほか	809,834,271	829,480,000	19,645,729
	小計	10,805,078,501	11,069,003,600	263,925,099
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	1,502,723,191	1,478,435,000	△ 24,288,191
	譲渡性預金	20,200,000,000	20,200,000,000	0
	小計	21,702,723,191	21,678,435,000	△ 24,288,191
合計		32,507,801,692	32,747,438,600	239,636,908

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、確定給付企業年金（積立型制度）、役員及び職員退職一時金制度並びに共済年金に係る整理資源です。

## (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	58,096,061,104
勤務費用	1,079,554,679
利息費用	205,012,794
数理計算上の差異の当期発生額	2,062,521,166
過去勤務費用の当期発生額	△ 371,912,050
退職給付の支払額	△ 2,082,410,682
役員退職手当引当金繰入額	16,419,400
整理資源負担金取崩額	△ 15,078,699
厚生年金基金の代行返上による減少額	△ 17,881,076,604
期末における退職給付債務	<u>41,109,091,108</u>

## (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	15,464,122,901
期待運用収益	386,603,072
数理計算上の差異の当期発生額	△ 133,736,605
事業主からの拠出額	450,760,761
退職給付の支払額	△ 761,959,288
制度加入者からの拠出額	70,217,682
期末における年金資産	<u>15,476,008,523</u>

## (4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	22,636,740,561
年金資産	△ 15,476,008,523
積立型制度の未積立退職給付債務	7,160,732,038
非積立型制度の未積立退職給付債務	18,472,350,547
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>25,633,082,585</u>
退職給付引当金	25,633,082,585
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>25,633,082,585</u>

## (5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,079,554,679
利息費用	205,012,794
期待運用収益	△ 386,603,072
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,196,257,771
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 371,912,050
制度加入者からの拠出額	△ 70,217,682
役員退職手当引当金繰入額	16,419,400
合計	<u>2,668,511,840</u>
厚生年金基金代行返上益（注）	<u>17,881,076,604</u>

（注） 臨時利益に計上しております。

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

代行返上に伴う最低責任準備金前納額	50%
債券	20%
株式	19%
現金及び預金	6%
その他	5%
合計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示しております。）

割引率 0.4%

長期期待運用収益率 2.5%

(注) 確定給付企業年金（積立型制度）は、水資源機構企業年金基金にて運営しております。同基金は

平成29年5月1日に建設関係法人厚生年金基金から、確定給付企業年金の新制度に移行したものであります。

なお厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から、平成28年4月1日付けで将来分支給義務免除の認可を受け、平成29年5月1日付けで過去分支給義務免除の認可を受けております。

6. 重要な債務負担行為

112,504,990,661 円

7. 固有の表示科目の内容

事業用固定資産

固定資産のうち独立行政法人水資源機構法第2条第2項に規定する水資源開発施設及び同条第3項に規定する愛知豊川用水施設（これらに附随する施設を含む。）に係るものを事業用固定資産として表示しております。

割賦元金

独立行政法人水資源機構法施行令の規定に基づき14～30年間（当期償還を開始する事業に係る分については、負担者との協議及び主務大臣の認可未了のため未確定。）で分割回収する建設事業の負担金の債権残高を割賦元金として表示しております。

資産見返仮勘定

事業用固定資産の建設中において、負担者の負担に帰すべきものとして負担者及び金額が確定したときの割賦元金相当額（建設利息を除く。）を資産見返仮勘定として表示しております。

預り補助金等及び長期預り補助金等

資産見返補助金等及び建設仮勘定見返補助金等

補助金等収益、資産見返補助金等戻入及び建設仮勘定見返補助金等戻入

補助金等の範囲については、独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第6条の規定によっております。

なお、上記の規定については、重要な会計方針10を参照して下さい。

長期預り施設更新負担金

事業用固定資産の修繕・更新等を行うために、特別修繕工事計画により負担者等から受け入れる負担金相当額を長期預り施設更新負担金として表示しております。

8. 事業完了に関する事項

両筑平野用水二期事業については、平成30年3月26日に両筑平野用水施設に関する施設管理規程の変更が認可され、同年4月1日より独立行政法人水資源機構法第12条第1項の規定により完成した改築施設の操作、維持、修繕その他の管理を行っております。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。





# 附 属 明 细 书



1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
<b>事業用固定資産</b>	3,847,192,888,345	25,129,040,903	7,296,947,143	3,865,024,982,105	1,003,098,132,528	73,796,589,930	8,902,240,476	160,467,042	2,853,024,609,101	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	44,129,123,272	356,962,711	23,100,899	44,462,985,084	18,991,394,055	1,163,724,710	202,379,528	19,999,741	25,269,211,501
	構築物	3,442,034,772,822	15,901,490,348	1,878,921,734	3,456,057,341,436	856,493,778,597	65,330,877,005	2,937,847,756	0	2,596,625,715,083
	機械装置	194,118,513,210	8,609,318,314	5,302,288,738	197,425,542,786	126,045,050,142	7,164,022,799	24,387,430	24,387,430	71,356,105,214
	船舶	362,756,255	1,193,900	187,965	363,762,190	260,383,297	23,240,040	0	0	103,378,893
	車両運搬具	833,140,042	50,492,066	29,967,884	853,664,224	556,234,206	72,381,232	0	0	297,430,018
	工具器具備品	1,126,105,323	42,684,528	21,686,763	1,147,103,088	751,292,231	42,344,144	0	0	395,810,857
	計	3,682,604,410,924	24,962,141,867	7,256,153,983	3,700,310,398,808	1,003,098,132,528	73,796,589,930	3,164,614,714	44,387,171	2,694,047,651,566
非償却資産	土地	157,744,043,837	155,086,892	32,827,845	157,866,302,884	-	-	5,737,621,943	116,079,871	152,128,680,941
	その他の有形固定資産	998,374,123	0	0	998,374,123	-	-	0	0	998,374,123
	計	158,742,417,960	155,086,892	32,827,845	158,864,677,007	-	-	5,737,621,943	116,079,871	153,127,055,064
無形固定資産	地上権	5,841,831,823	11,812,144	7,965,315	5,845,678,652	-	-	3,819	0	5,845,674,833
	電話加入権	4,227,638	0	0	4,227,638	-	-	0	0	4,227,638
	計	5,846,059,461	11,812,144	7,965,315	5,849,906,290	-	-	3,819	0	5,849,902,471
<b>一般管理用固定資産</b>	11,037,051,289	138,686,951	73,873,982	11,101,864,258	3,394,561,804	240,277,255	7,542,400	0	7,699,760,054	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	290,412,772	0	0	290,412,772	108,167,890	9,696,514	0	0	182,244,882
	構築物	11,499,728	0	0	11,499,728	9,254,114	384,136	0	0	2,245,614
	機械装置	147,223,400	0	0	147,223,400	105,205,995	6,754,050	0	0	42,017,405
	車両運搬具	1,570,000	0	0	1,570,000	1,413,000	0	0	0	157,000
	工具器具備品	50,087,383	0	650,000	49,437,383	32,501,848	6,709,464	0	0	16,935,535
	計	500,793,283	0	650,000	500,143,283	256,542,847	23,544,164	0	0	243,600,436
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,136,034,406	22,592,900	19,035,382	5,139,591,924	2,209,233,898	140,849,622	0	0	2,930,358,026
	構築物	103,061,785	0	154,900	102,906,885	63,373,318	2,736,204	0	0	39,533,567
	機械装置	1,146,011,106	116,094,051	23,238,184	1,238,866,973	756,403,361	46,611,336	0	0	482,463,612
	車両運搬具	25,811,804	0	0	25,811,804	14,727,033	2,424,138	0	0	11,084,771
	工具器具備品	190,744,905	0	30,795,516	159,949,389	94,281,347	24,111,791	0	0	65,668,042
計	6,601,664,006	138,686,951	73,223,982	6,667,126,975	3,138,018,957	216,733,091	0	0	3,529,108,018	
非償却資産	土地	3,932,820,000	0	0	3,932,820,000	-	-	6,315,400	0	3,926,504,600
	計	3,932,820,000	0	0	3,932,820,000	-	-	6,315,400	0	3,926,504,600
無形固定資産	電話加入権	1,774,000	0	0	1,774,000	-	-	1,227,000	0	547,000
	計	1,774,000	0	0	1,774,000	-	-	1,227,000	0	547,000
<b>建設仮勘定</b>	259,182,965,264	44,256,804,742	20,824,738,439	282,615,031,567	-	-	0	0	282,615,031,567	
非償却資産	事業用	259,176,776,067	44,244,193,630	20,818,549,242	282,602,420,455	-	-	0	0	282,602,420,455
	一般管理用	6,189,197	12,611,112	6,189,197	12,611,112	-	-	0	0	12,611,112
	計	259,182,965,264	44,256,804,742	20,824,738,439	282,615,031,567	-	-	0	0	282,615,031,567
<b>投資その他の資産</b>	383,575,387,907	5,851,523,638	45,832,872,960	343,594,038,585	-	-	0	0	343,594,038,585	
投資その他の資産	投資有価証券	11,117,262,974	1,190,488,718	1,590,944,916	10,716,806,776	-	-	0	0	10,716,806,776
	割賦元金	366,015,828,198	3,568,852,526	43,477,605,766	326,107,074,958	-	-	0	0	326,107,074,958
	長期前払消費税等	5,670,558,615	1,091,804,394	763,709,278	5,998,653,731	-	-	0	0	5,998,653,731
	敷金・保証金	275,661,000	378,000	613,000	275,426,000	-	-	0	0	275,426,000
	その他の投資 その他の資産	496,077,120	0	0	496,077,120	-	-	0	0	496,077,120
計	383,575,387,907	5,851,523,638	45,832,872,960	343,594,038,585	-	-	0	0	343,594,038,585	

(注1)ダム等の新築又は改築に係る事業の進捗により、建設仮勘定が42,960,120,623円増加しております。

(注2)割賦元金の当期増加額、当期減少額については、附属明細書「11.(1)割賦元金の明細」に記載しております。

両筑平野用水二期事業完了に伴う建設仮勘定の当期減少額及び事業用固定資産の当期増加額は、以下のとおりです。

両筑平野用水二期事業

建設仮勘定	18,018,007,681	減
事業用固定資産	16,650,444,679	増
建物	147,412,031	増
構築物	15,003,669,938	増
機械装置	1,360,580,575	増
車両運搬具	485,680	増
工具器具備品	3,857,939	増
土地	130,541,217	増
地上権	3,897,299	増

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
受託業務支出金	19,339,417	511,935,855	384,176,012	147,099,260	
災害復旧事業支出金	0	397,653,062	0	397,653,062	
計	19,339,417	909,588,917	384,176,012	544,752,322	

## 3. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	譲渡性預金	20,200,000,000	-	20,200,000,000	-	
	314大阪府公債	105,679,000	100,000,000	100,141,975	-	
	97大阪府公債	100,662,000	100,000,000	100,064,586		
	98大阪府公債	300,072,000	300,000,000	300,006,000		
	98大阪府公債	100,668,000	100,000,000	100,079,524		
	101大阪府公債	399,200,000	400,000,000	399,891,525		
	102大阪府公債	49,908,500	50,000,000	49,986,275		
	102大阪府公債	99,894,000	100,000,000	99,983,551	-	
	81川崎市公債	211,540,000	200,000,000	202,644,584	-	
	104大阪府公債	238,859,180	238,000,000	238,196,896	-	
	計	21,806,482,680	1,588,000,000	21,790,994,916	-	
貸借対照表計上額合計			21,790,994,916			

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	326大阪府公債	700,539,000	700,000,000	700,058,392	-	
	21/2北海道公債	190,000,000	190,000,000	190,000,000	-	
	21/2北海道公債	400,168,000	400,000,000	400,018,200	-	
	21/4北海道公債	654,192,500	650,000,000	650,489,125		
	21/4北海道公債	253,022,500	250,000,000	250,352,625		
	21/4大阪市公債	369,190,640	364,000,000	364,697,902		
	21/6北海道公債	100,354,000	100,000,000	100,047,200		
	329大阪府公債	238,242,000	236,000,000	236,301,446		
	336大阪府公債	99,738,000	100,000,000	99,949,783		
	22/10兵庫県公債	50,764,000	50,000,000	50,173,345		
	22/3大阪市公債	101,529,000	100,000,000	100,346,916		
	341大阪府公債	100,036,000	100,000,000	100,008,400		
	341大阪府公債	100,408,000	100,000,000	100,095,200		
	22/8北海道公債	49,727,500	50,000,000	49,931,875		
	22/6大阪市公債	98,005,000	100,000,000	99,484,625		
	22/8大阪市公債	99,823,000	100,000,000	99,950,915		
	22/12北海道公債	99,418,000	100,000,000	99,839,950		
	23/2大阪市公債	99,589,000	100,000,000	99,873,275	-	
	23/6大阪市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
	354大阪府公債	99,548,000	100,000,000	99,841,800	-	
	703東京都公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	358大阪府公債	99,745,000	100,000,000	99,902,250	-	
	23/13兵庫県公債	99,727,000	100,000,000	99,893,075	-	
	37地方公共団体金融機構債	100,334,000	100,000,000	100,142,736	-	
	25/6愛知県公債	100,347,000	100,000,000	100,182,323	-	
	377大阪府公債	100,481,000	100,000,000	100,280,939	-	
	第130回共同発行市場公募地方債	50,303,000	50,000,000	50,174,225	-	
	380大阪府公債	1,801,836,000	1,800,000,000	1,801,055,700	-	
	380大阪府公債	200,222,000	200,000,000	200,127,650	-	
	380大阪府公債	200,222,000	200,000,000	200,127,650	-	
	25/11埼玉県公債	99,907,000	100,000,000	99,944,042	-	
	1兵庫県公債(12年)	101,882,000	100,000,000	101,071,293	-	
	397大阪府公債	100,197,000	100,000,000	100,142,370	-	
	27/5北海道公債	100,444,000	100,000,000	100,326,359	-	
	399大阪府公債	200,074,000	200,000,000	200,054,267	-	
	401大阪府公債	51,725,500	50,000,000	51,362,237	-	
	27/9北海道公債	99,914,000	100,000,000	99,935,500	-	
	402大阪府公債	200,228,000	200,000,000	200,172,900	-	
	27/13北海道公債	199,866,000	200,000,000	199,897,266	-	
	415大阪府公債	49,715,500	50,000,000	49,753,433	-	
	9北海道公債	99,736,000	100,000,000	99,749,200	-	
	429大阪府公債	300,057,000	300,000,000	300,056,522	-	
	29-15北海道公債	301,110,000	300,000,000	301,100,673	-	
	13大阪府公債(20年)	218,586,000	200,000,000	216,600,317	-	
	31神奈川県公債(20年)	112,481,000	100,000,000	111,211,746	-	
	27/12北海道公債(20年)	229,768,000	200,000,000	226,740,746	-	
	267日本高速道路保有・債務返済機構債	310,317,000	300,000,000	309,194,649	-	
	26兵庫県公債(20年)	212,502,000	200,000,000	211,341,477	-	
	27兵庫県公債(20年)	101,156,000	100,000,000	101,049,590	-	
	21静岡県公債(20年)	92,913,000	100,000,000	93,397,581	-	
	307日本高速道路保有・債務返済機構債	99,622,000	100,000,000	99,642,475	-	
	12兵庫県公債(20年)	199,856,000	200,000,000	199,860,200	-	
	340日本高速道路保有・債務返済機構債	300,858,000	300,000,000	300,854,411	-	
	計	10,740,426,140	10,640,000,000	10,716,806,776	-	
貸借対照表計上額合計				10,716,806,776		

#### 4. 長期借入金及び水資源債券の明細

##### (1) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	平均利率(%)	返 済 期 限	摘 要
財政融資資金借入金	351,233,655,012	4,700,000,000	40,463,263,521	315,470,391,491	1.86	30.05.25 55.03.28	
計	351,233,655,012	4,700,000,000	40,463,263,521	315,470,391,491			

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

上表には、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。

##### (2) 水資源債券の明細

(単位:円)

銘 柄	発 行 年 度	発 行 回 号	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	利率(%)	償 還 期 限	摘 要
水資源債券	26	第12回	6,000,000,000	0	6,000,000,000	0	0.101	29.12.20	
水資源債券	27	第13回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	0.100	30.12.20	
水資源債券	28	第14回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.001	31.12.20	
水資源債券	29	第15回	0	4,000,000,000	0	4,000,000,000	0.001	32.12.18	
		計	16,000,000,000	4,000,000,000	6,000,000,000	14,000,000,000			

(注) 上表には、一年内償還予定水資源債券を含んでおります。

## 5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	58,096,061,104	2,991,595,989	19,978,565,985	41,109,091,108	
退職一時金に係る債務	17,826,413,258	1,966,388,683	1,320,451,394	18,472,350,547	
厚生年金基金等に係る債務	40,155,212,870	1,025,207,306	18,643,035,892	22,537,384,284	
整理資源負担金に係る債務	114,434,976	0	15,078,699	99,356,277	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	△ 15,464,122,901	△ 773,844,910	△ 761,959,288	△ 15,476,008,523	
退職給付引当金	42,631,938,203	2,217,751,079	19,216,606,697	25,633,082,585	

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
資本金	政府出資金	7,349,058,978	0	1,596,899,746	5,752,159,232	不要財産の国庫納付による減少
	計	7,349,058,978	0	1,596,899,746	5,752,159,232	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府拠出	△ 290,552,016	0	0	△ 290,552,016	
	目的積立金	129,490,356	0	0	129,490,356	
	前中期目標期間繰越積立金	2,397,955,750	138,686,951	0	2,536,642,701	固定資産の取得による増加
	減資差益	243,447,973	140,906,217	0	384,354,190	不要財産の国庫納付による増加
	損益外除売却差額相当額	△ 65,783,461	△ 1,229,878,693	△ 1,458,000	△ 1,294,204,154	固定資産の除却による増加及び減少
	計	2,414,558,602	△ 950,285,525	△ 1,458,000	1,465,731,077	
	損益外減価償却累計額	△ 2,981,885,957	△ 216,733,091	△ 60,600,091	△ 3,138,018,957	
	損益外減損失累計額	△ 7,542,400	0	0	△ 7,542,400	
差 引 計	△ 574,869,755	△ 1,167,018,616	△ 62,058,091	△ 1,679,830,280		

(注1) 損益外除売却差額相当額の当期増加額及び当期減少額は、不要財産の国庫納付に係る分を含んでおります。

(注2) 損益外減価償却累計額の当期減少額は、期首残高のうちの当期除却固定資産に係る分を計上しております。

## 7. 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

### (1) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	55,374,318,786	0	9,470,114,834	45,904,203,952	当期取崩し額 9,470,114,834
退職給付引当金負担軽減積立金	4,831,141,611	0	2,668,511,840	2,162,629,771	
管理業務事務費負担軽減積立金	3,092,862,000	0	1,092,862,000	2,000,000,000	
管理経費等負担軽減積立金	14,530,344,192	0	5,708,740,994	8,821,603,198	
その他	32,919,970,983	0	0	32,919,970,983	
独立行政法人通則法第44条第1項の積立金	10,865,637,889	3,511,268,578	0	14,376,906,467	(注)
計	66,239,956,675	3,511,268,578	9,470,114,834	60,281,110,419	

(注) 前期未処分利益の積み立てにより増加しております。

### (2) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	退職給付引当金負担軽減積立金	2,668,511,840 退職給付引当金への繰入
	管理業務事務費負担軽減積立金	1,092,862,000 管理業務における利水者等の負担軽減を図るため、本社・支社局経費に係る管理業務負担額の一部及び管理業務人件費の一部に充当
	管理経費等負担軽減積立金	2,541,164,376 維持管理費負担の抑制を図るための管理システム更新整備、防災・減災対策としての燃料設備の増強及び再生可能エネルギーの活用推進に資する施設整備等に充当
	計	6,302,538,216
その他	管理経費等負担軽減積立金	3,167,576,618 (注)
	計	3,167,576,618

(注) ダム管理用制御処理設備の更新等に充当し、資産見返負債又は資本剰余金に振り替えて計上しております。



## 8. 国等からの財源措置の明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収 益 計 上	
水資源開発事業交付金	32,465,655,485	24,205,599,859	666,776,796	7,593,278,830	
農業生産基盤安全管理・整備事業費補助金	6,478,926,303	3,842,550,797	187,310,260	2,449,065,246	
工業用水道事業費補助金	208,943,879	208,943,879	-	-	
水道水源開発施設整備費補助金	4,632,419,000	4,564,187,000	-	68,232,000	
負担金	29,713,995,281	6,770,325,337	1,631,132,973	21,312,536,971	
計	73,499,939,948	39,591,606,872	2,485,220,029	31,423,113,047	

(注) 当期交付額には、期首残高(前期預り補助金等計上額)を含んでおります。

- ・交付金期首残高 546,060,413 円
- ・補助金期首残高 110,512,490 円
- ・負担金期首残高 2,275,718,328 円

水資源開発事業交付金、負担金には、災害復旧事業収入を含んでおります。

### (2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
長期預り負担金	0	751,380,230	0	751,380,230	丹生ダム建設事業廃止に伴い追加的に必要となる工事に充当
長期預り施設更新負担金	178,903,234	44,212,218	40,608,571	182,506,881	愛知用水及び豊川用水の末端支線水路工事に充当
計	178,903,234	795,592,448	40,608,571	933,887,111	

(注) 長期預り施設更新負担金は、事業用固定資産の修繕・更新等を行うために特別修繕工事計画により負担者等から受け入れる負担金相当額を計上しているため、補助金等の交付額の振り替えではありません。

### (3) 資産見返補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資産見返交付金	973,001,300,114	1,027,127,384	18,508,369,051	955,520,058,447	
資産見返補助金	781,060,800,550	9,459,514,841	22,298,086,718	768,222,228,673	
資産見返負担金	1,136,763,438,756	9,696,994,087	33,751,656,146	1,112,708,776,697	
資産見返積立金	12,412,935,774	4,945,404,591	1,461,045,934	15,897,294,431	
計	2,903,238,475,194	25,129,040,903	76,019,157,849	2,852,348,358,248	

(注) 当期減少額は、減損額及び事業用固定資産減価償却費相当額等を計上しております。

(4) 建設仮勘定見返補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
水資源開発事業交付金	181,358,014,996	24,205,599,859	330,304,701	205,233,310,154	
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助金	12,335,321,791	3,842,550,797	9,554,688,143	6,623,184,445	
工業用水道事業費補助金	280,130,059	208,943,879	-	489,073,938	
水道水源開発施設整備費補助金	22,634,543,045	4,592,417,000	717,320,000	26,509,640,045	
負担金	11,954,694,639	6,919,266,605	3,544,068,721	15,329,892,523	
前中期目標期間繰越積立金	2,166,675,280	21,691,428	1,952,456,352	235,910,356	
計	230,729,379,810	39,790,469,568	16,098,837,917	254,421,011,461	

(注) 当期減少額には、資産見返補助金等への振替額及び建設仮勘定見返補助金等戻入への振替額を含んでおります。

(5) 資産見返仮勘定の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
負担金	10,286,391,175	0	1,912,756,101	8,373,635,074	
計	10,286,391,175	0	1,912,756,101	8,373,635,074	

(注) 事業用固定資産の建設中において、負担者の負担に帰すべきものとして負担者及び金額が確定したときの割賦元金相当額(建設利息を除く。)を計上しております。

なお、当期減少額は、両筑平野用水二期事業の完了に伴う資産見返負担金への振替額を計上しております。

(6) 補助金等収益の明細

(単位:円)

区 分	当 期 計 上 額	備 考
水資源開発事業交付金	7,566,846,905	
農業生産基盤整備事業費補助金	2,517,297,246	
負担金	21,335,624,820	
計	31,419,768,971	

(注) 負担金の当期計上額には、長期預り補助金等からの振替額を含んでおります。

## 9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	138,119	9	10,653	2
職 員	10,986,703	1,307	1,309,797	59
計	11,124,822	1,316	1,320,451	61

(注) 支給人員数は、当期の平均人員数によっております。

役員給与基準の概要

理 事 長	1,034,110 円
副理事長	888,250 円
理 事	768,570 円
監 事	695,640 円を月額として支給しております。

その他諸手当等については、独立行政法人水資源機構役員給与規程に基づき支給しております。

役員退職手当の概要

役員の退職手当は、独立行政法人水資源機構役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

職員給与基準の概要

職員の給与は、本給、諸手当及び業績手当としております。  
給与等は、独立行政法人水資源機構職員給与規程に基づき支給しております。

職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人水資源機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給額は、役員給与、本給、業績手当及び諸手当により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

10. 開示すべきセグメント情報

	(単位:円)												
	法人等 建設事業	法人等 建設事業	法人等 管理業務	一般 勘定	共同	計	用水路等 管理業務	受託業務	計	用水路等 管理業務	受託業務	計	合計
1. 事業費用、事業収益 及び事業利益													
事業費用													
管理業務費	-	-	20,543,341,790	11,017,474,007	-	31,560,815,797	1,442,421,803	-	1,442,421,803	1,360,694,866	-	1,360,694,866	34,363,932,466
受託業務費	-	-	-	-	355,617,738	355,617,738	-	25,787,000	25,787,000	-	-	-	381,404,738
寄附金事業費	-	-	666,000	926,000	-	1,592,000	-	-	-	-	-	-	1,592,000
建設事業費	301,922,056	1,706,009,617	43,952,647	-	-	2,007,931,673	-	-	-	-	-	-	2,007,931,673
一般管理費	-	-	-	4,583,250	4,227,826,487	2,007,931,673	-	-	-	-	-	-	2,007,931,673
退職給付費用	-	-	-	-	2,668,511,840	2,668,511,840	-	-	-	-	-	-	2,668,511,840
業務経費	-	-	-	-	957,485,389	957,485,389	-	-	-	-	-	-	957,485,389
その他	-	-	-	4,583,250	601,829,258	606,412,508	-	-	-	-	-	-	606,412,508
事業用固定資産減価償却費	-	-	40,498,040,123	32,772,946,116	732,709,862,239	186,357,153	186,357,153	-	186,357,153	339,246,538	-	339,246,538	73,796,589,930
事業用固定資産除却費	-	-	397,840,378	1,707,164,985	-	2,105,005,363	1,568,389	-	1,568,389	1,663,087	-	1,663,087	2,108,236,809
財務費用	-	-	-	-	6,323,696,762	6,323,696,762	-	-	-	-	-	-	6,323,696,762
計	301,922,056	1,706,009,617	61,483,840,838	46,488,511,078	10,551,523,249	119,902,007,926	1,630,347,345	25,787,000	1,656,134,345	1,701,604,491	-	1,701,604,491	123,259,746,762
事業収益													
受託収入	-	-	-	-	-	360,200,988	-	360,200,988	25,787,000	-	-	25,787,000	385,987,988
補助金等収益	301,922,056	-	18,709,304,305	9,890,523,893	-	28,901,750,254	1,192,237,075	-	1,192,237,075	1,325,781,642	-	1,325,781,642	31,419,768,971
寄附金収益	-	-	666,000	926,000	-	1,592,000	-	-	-	-	-	-	1,592,000
災害復旧事業収入	-	-	43,952,647	-	-	43,952,647	-	-	-	-	-	-	43,952,647
管理雑収入	-	-	643,548,488	197,371,667	-	840,920,155	166,261,199	-	166,261,199	31,990,428	-	31,990,428	1,038,171,782
資産売却補助金等収入	-	-	-	34,452,610,306	-	75,520,923,328	187,925,542	-	187,925,542	340,908,625	-	340,908,625	76,949,736,495
建設仮勘定戻差補助金等収入	-	-	1,706,009,617	-	-	1,706,009,617	-	-	-	-	-	-	1,706,009,617
財務収益	-	-	-	-	8,980,270,855	8,980,270,855	99,901,400	-	99,901,400	4,074,288	-	4,074,288	9,064,246,543
雑益	-	-	-	-	14,253,181	14,253,181	-	-	-	-	-	-	14,253,181
計	301,922,056	1,706,009,617	60,265,784,462	44,541,431,866	8,974,524,036	116,149,870,325	1,646,325,216	25,787,000	1,671,112,216	1,702,759,983	-	1,702,759,983	119,523,741,224
事業損失	-	-	△1,218,056,476	△957,079,212	△1,576,999,213	△3,752,139,901	14,977,871	-	14,977,871	1,151,492	-	1,151,492	△3,736,005,538
正味増減等													
正味増減													
臨時損失	-	-	-	-	7,364,237	7,364,237	-	-	-	-	-	-	7,364,237
固定資産売却損	-	-	-	-	1,641,145	1,641,145	-	-	-	-	-	-	1,641,145
国庫庫付金	-	-	-	-	9,005,382	9,005,382	-	-	-	-	-	-	9,005,382
臨時利益													
固定資産売却益	-	-	-	-	73,070	73,070	-	-	-	-	-	-	73,070
資産戻差補助金等収入	-	-	-	△957,079,212	8,932,312	8,932,312	-	-	-	-	-	-	8,932,312
厚生年金基金代付返上益	-	-	-	△1,218,056,476	17,881,076,004	17,881,076,004	-	-	-	-	-	-	17,881,076,004
計	-	-	-	△957,079,212	16,304,077,391	14,126,941,703	14,977,871	-	14,977,871	1,151,492	-	1,151,492	14,145,071,066
当期純利益	-	-	△1,904,888,997	929,576,447	△1,827,707,772	6,302,582,216	-	-	6,302,582,216	-	-	-	6,302,582,216
前中期繰越利益剰余金取崩額	-	-	△27,567,479	△27,567,479	20,436,546,163	20,436,546,163	-	-	14,977,871	1,151,492	-	1,151,492	20,447,609,282
当期繰越利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト													
業務費用													
損益計算書上の費用	301,922,056	1,706,009,617	61,483,840,838	46,488,511,078	10,560,526,631	119,911,013,308	1,630,347,345	25,787,000	1,656,134,345	1,701,604,491	-	1,701,604,491	123,288,752,144
(控除)自己収入等	△68,268,770	△113,889,706	△27,236,783,290	△29,550,265,385	△26,884,606,022	△75,193,970,161	△1,214,610,118	△25,787,000	△1,240,397,118	△1,225,273,537	-	△1,225,273,537	△7,689,640,816
損益外減価償却費用	-	-	-	-	216,733,091	216,733,091	-	-	-	-	-	-	216,733,091
損益外減価償却当額	-	-	-	-	19,607,191	19,607,191	-	-	-	-	-	-	19,607,191
損益外除売却差額相当額	-	-	-	△104,566	12,623,891	12,623,891	-	-	-	-	-	-	12,623,891
引当外賞与引当額	421,134	△3,524,819	5,575,067	△104,566	5,155,545	7,522,361	3,053,548	-	3,053,548	1,034,120	-	1,034,120	11,610,029
引当外退職給付増加取崩額	-	-	-	-	20,262,000	20,262,000	-	-	20,262,000	-	-	-	20,262,000
機会費用	-	-	-	-	1,340,980	1,340,980	-	-	1,340,980	-	-	-	1,340,980
政府出資又は地方公共団体 出資等の繰越費用	-	-	-	-	1,340,980	1,340,980	-	-	1,340,980	-	-	-	1,340,980
行政サービス実施コスト	350,186,291	1,888,585,092	34,326,552,095	24,947,750,318	△16,047,961,884	45,187,111,912	418,790,775	-	418,790,775	477,965,074	-	477,965,074	46,083,267,761

	一般勘定					愛知用事業特別勘定			豊川用事業特別勘定			合計	
	ダム等 建設事業	ダム等 管理事業	ダム等 管理事業	ダム等 管理事業	共通	計	受託業務	用水路等 管理業務	受託業務	計	用水路等 管理業務		受託業務
IV貯留資産													
現金及び預金	-	-	-	-	-	30,348,994,044	-	641,616,622	-	766,681,715	-	-	31,757,992,381
有価証券	-	-	-	-	-	20,200,000,000	-	11,355,861,808	-	951,939,884	-	-	32,507,801,692
新設元金	-	-	-	-	-	383,104,151,649	-	-	-	-	-	-	383,104,151,649
受託業務支出金	-	-	-	-	-	147,099,260	-	-	-	-	-	-	147,099,260
災害復旧事業支出金	-	-	-	-	-	397,653,062	-	-	-	-	-	-	397,653,062
未収金	35,175,719	-	-	-	-	924,320,228,179	207,219,635	13,083,201	-	496,352	-	-	286,633,426
事業用固定資産	-	-	-	-	-	28,508,931,849	1,313,262,555	677,796,962	-	13,083,201	496,352	-	282,602,420,455
一般管理用固定資産	-	-	-	-	-	924,998,025,141	-	-	-	-	-	-	924,998,025,141
長期前払消費税等	5,533,625,281	-	-	-	-	19,658,094	-	-	-	-	-	-	5,988,653,731
その他	-	-	-	-	-	257,648,860,800	28,954,302,205	1,913,629,792,890	924,998,025,141	-	12,195,192,140	-	3,578,691,334,065
計	-	-	-	-	-	4,788,579,284	-	-	-	-	-	-	4,788,579,284

(注) 1 一般勘定のダム等管理業務及び用水路等管理業務においては、積立金を財源として取得した事業用固定資産のうち、資本剰余金に振り替えた償却資産について減価償却費に対応する収益が発生しない影響により、総損失を計上しております。

2 事業の種類別の区分方法  
独立行政法人水資源機構の財務及び会計に関する法令第3条の規定による勘定別並びに施設の機能別及び事業別の区分によっております。

3 各区分の主要な事業の内容  
次の2勘定の対象施設に関する業務以外の業務に係る経理  
一般勘定  
ダム等  
建設事業  
対象(建設): 恵川開渠、川上ダム、丹生ダム(廃止に伴い追加的に必要となる費用)、小石原川ダム、木曾川水系越前導水路  
管理業務  
対象(管理): 矢沢ダム、浦山ダム、阿木川ダム、味智川ダム、徳山ダム、青蓮寺ダム、日吉ダム、早明浦ダム、寺内ダム他  
用水路等  
建設事業  
対象(建設): 利根導水路大規模地震対策、群馬用水緊急改築、馬場導水路緊急改築、豊川用水二期、木曾川右岸緊急改築、両筑平野用水二期  
管理業務  
対象(管理): 利根大堰等、印旛沼開発、木曾川用水、管川用水、両筑平野用水、筑後川下流用水他  
愛知用水事業特別勘定  
独立行政法人水資源機構法第19条第1項第4号及び第22項に規定する受託業務  
用水路等  
用水路等の完成した施設の管理  
対象(管理): 愛知用水  
豊川用水事業特別勘定  
独立行政法人水資源機構法第19条第1項第4号及び第22項に規定する受託業務  
用水路等  
用水路等の完成した施設の管理  
対象(管理): 豊川用水、豊川総合用水  
愛知用水事業特別勘定  
独立行政法人水資源機構法第19条第1項第4号及び第22項に規定する受託業務

4 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用の内訳  
(単位:円)

	一般勘定					愛知用水事業特別勘定			豊川用水事業特別勘定			合計	
	ダム等 建設事業	ダム等 管理事業	ダム等 管理事業	ダム等 管理事業	共通	計	受託業務	用水路等 管理業務	受託業務	計	用水路等 管理業務		受託業務
管理業務費	-	-	-	-	-	2,668,511,840	-	4,788,579,284	-	-	-	-	4,788,579,284
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務経費	-	-	-	-	-	957,485,389	-	-	-	-	-	-	957,485,389
その他	-	-	-	-	-	556,473,543	-	-	-	-	-	-	556,473,543
計	-	-	-	-	-	4,024,990,772	-	4,788,579,284	-	-	-	-	4,788,579,284

5 又は地方公共団体による財源措置等の内訳  
(単位:円)

	一般勘定					愛知用水事業特別勘定			豊川用水事業特別勘定			合計	
	ダム等 建設事業	ダム等 管理事業	ダム等 管理事業	ダム等 管理事業	共通	計	受託業務	用水路等 管理業務	受託業務	計	用水路等 管理業務		受託業務
委託収入	-	-	-	-	-	365,827,980	-	-	-	-	-	-	365,827,980
補助金等収益	253,885,296	-	-	-	-	1,899,333,084	-	240,289,920	-	309,442,242	-	-	10,094,144,151
負付金	-	-	-	-	-	1,401,672,963	-	118,472,981	-	127,506,813	-	-	1,647,652,757
貸付金・補助金	-	-	-	-	-	26,431,925	-	-	-	-	-	-	26,431,925
貸借付事業取 入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・補助金	-	-	-	-	-	15,003,705,055	-	52,288,090	-	27,654,668	-	-	40,684,653,441
等戻入	-	-	-	-	-	5,686,457,379	-	19,654,107	-	12,878,723	-	-	5,718,990,209
建設勘定戻戻 補助金等戻入	-	-	-	-	-	1,003,313,114	-	-	-	-	-	-	1,003,313,114
負債金	-	-	-	-	-	588,796,797	-	-	-	-	-	-	588,796,797
計	-	-	-	-	-	3,335,718,175	-	240,289,920	-	309,442,242	-	-	3,335,718,175

## 11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 割賦元金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
割賦元金	403,465,194,113	3,568,852,526	43,929,894,990	363,104,151,649	
計	403,465,194,113	3,568,852,526	43,929,894,990	363,104,151,649	

(注)上表には、流動資産に計上している割賦元金を含んでおります。

当期増加額は、両筑平野用水二期事業の事業完了に伴う計上額です。

当期減少額は、奈良保ダム建設事業ほか35事業の負担者から回収した額です。(一時支払を含む。)

### (2) 業務経費の明細

(単位:円)

区 分	実 施 内 容	金 額	備 考
旅費交通費	機構施設、人的資源を活用し、 利水者等に還元するための調 査等	10,398,005	前中期目標期間繰越積立金の 取崩し
外部委託費		133,945,475	
保守修繕費		10,269,660	
測量調査観測費		611,096,024	
その他業務費		191,776,225	
計		957,485,389	

### (3) 重要な債務負担行為の明細

(単位:円)

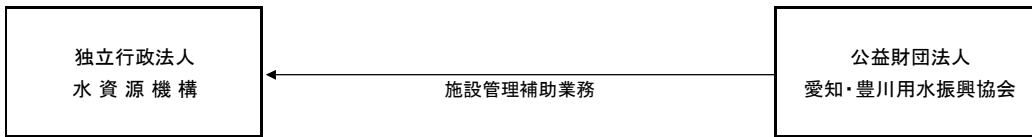
件 名	契 約 の 相 手 方	金 額	備 考
小石原川ダム本体建設工事	鹿島・竹中土木・三井住友特定建設工事共同企業体	40,002,599,120	
川上ダム本体建設工事	大林・佐藤・日本国土特定建設工事共同企業体	16,389,700,000	
その他		56,112,691,541	
計		112,504,990,661	

## 12. 関連公益法人に関する事項

(1) 関連公益法人等の名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

NO	名 称	業 務 概 要	独 立 行 政 法 人 と の 関 係	役員(平成30年3月31日現在)		
					氏 名	独立行政法人での最終職名
1	公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	1 多目的用水施設の操作維持管理に関する事業 2 多目的用水施設の水管理技術の蓄積に関する事業 3 多目的用水施設の管理技術講習会等に関する業務 4 多目的用水施設の設計・管理技術支援等に関する事業 5 地震時の初動活動支援に関する事業 6 用水の適正利用のための広報啓発に関する事業 7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長(常勤) 溝田 大 助 副理事長(常勤) 森田 保 則 理事(非常勤) 中 根 俊 樹 理事(非常勤) 宮 林 和 男 理事(非常勤) 杉 本 靖 文 理事(非常勤) 井 戸 晴 己 理事(非常勤) 田 口 孝 雄 理事(非常勤) 鎌 田 藤 秋 理事(非常勤) 近 藤 文 男 理事(非常勤) 大 岩 利 明 理事(非常勤) 土 方 英 二 理事(非常勤) 渡 邊 範 久 監事(非常勤) 伊 藤 明 監事(非常勤) 小 栗 強 監事(非常勤) 中 条 幸 夫	理事(機構)    上席審議役(機構) 愛知用水総合事業部工務課長(公団) 三重用水管理所長(機構)    監査室長(公団)	

(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(3) 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:円)

名 称	資 産	負 債	正 味 財 産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額	備 考
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	372,966,918	52,329,911	320,637,007	308,426,928	304,883,125	3,543,803	

(4) 関連公益法人等の正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高

(単位:円)

名 称	一 般 正 味 財 産 増 減 の 部							当期増減額 C=A-B
	収 益 A	収 益 の 内 訳		費 用 B	費 用 の 内 訳			
		受取補助金等	その他の収益		事 業 費	管 理 費	その他の費用	
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	308,426,928		308,426,928	306,678,926	303,589,098	1,294,027	1,795,801	1,748,002

(単位:円)

指 定 正 味 財 産 増 減 の 部									
一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	収 益 F	収 益 の 内 訳		費 用 等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	正味財産期末 残高 K=E+J
			受取補助金等	その他の収益					
278,889,005	280,637,007	280,000		280,000	280,000	0	40,000,000	40,000,000	320,637,007

(5) 関連公益法人等の基本財産に対する出捐、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当する事項はありません。

(6) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

名 称	関連公益法人等に対する債権債務		備 考
	未 収 金	未 払 金	
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会		14,191,200	

(7) 独立行政法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証

該当する事項はありません。

(8) 関連公益法人等の事業収入の金額と当該事業収入のうち独立行政法人の発注に係る金額及びその割合

(単位:円)

名 称	事 業 収 入 A	独 立 行 政 法 人 の 発 注 に 係 る 金 額 及 び そ の 割 合						割 合 C=B/A	
		金 額 B	発 注 の 内 訳						
			競 争 契 約		企 画 競 争 ・ 公 募		随 意 契 約		
			金 額	割 合	金 額	割 合	金 額		割 合
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	305,792,840	156,880,800	156,880,800	100.0%				51.3%	